

研究科・専攻名

発達教育学研究科・

児童学専攻

教育課程・学習成果の検証

1. 研究科・専攻の教育課程について、院生の履修状況に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、院生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

児童学専攻は教育課程編成・実施の方針に基づき、児童学に関する高度な専門性を身につけることのできる教育課程を編成している。児童発達、児童保健、児童文化の3つの領域によって構成され、各領域において特論・実習を開講し、児童の心身の発達や健康、児童の生活・文化について科学的に捉え、発達支援・子育て支援のための方法や理論、あるいは児童文化活動における表現力などを学べるようにカリキュラムを体系的に編成している。院生は所属する研究領域の科目を中心に履修し、課題研究科目を加えた修了に必要な計30単位以上を履修することとしている。よって、開講科目は適切な編成になっているものと考えられる。また、体系的な科目編成となっていることから、ほとんどの授業を専任教員が担っており、現状において非常勤講師比率は11.1%と低い値となっている。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】

専攻の役割として社会人経験者の学びと研究の場となることも期待されている。専攻としての意義・目標に関する議論とも合わせて科目編成について検討を重ねたい。

2. 「大学院生アンケート」(<http://web.kyoto-wu.ac.jp/gakuseki/cat82/20210324132744.html>)等の資料を参考に、研究科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

大学院生アンケートでは発達教育学研究科単位での結果が得られている。「授業内容」「授業レベル」「満足度」について高評価が得られた。児童学専攻は児童発達・児童保健・児童文化に関する3分野を設け、専門的職業人や研究者の育成を目指した多様なアプローチを行っている。このことが、教育内容や授業レベル、満足度のアンケート結果に反映され、効果が得られたものと思われる。また、昨年度からの課題であった時間割編成の満足度については改善傾向が見られた。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】

特筆すべき事項なし

3. 研究科・専攻として行っている、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）はどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

児童学科においては、教員の資質向上を図る取り組みが計画的に実施されている。具体的には、全学・学部・学科においてFD活動が推進され、学科内FD、FD講演会、FD研修会、FD交流会への積極的な参加や、授業の公開・参観等を通して教育の質向上に向けた取り組みが行われている。また、大学院教育の改善に資することを目的として、院生に対し授業や研究指導の在り方についてのアンケートが実施されている。さらに、各教員の授業担当の状況や研究業績、外部資金獲得状況の開示、授業評価などの方策が講じられている。よって、大学院に焦点化したFDは実施していないものの教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組みを行っている。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】

特筆すべき事項なし

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

各教員の専門分野に関する研究業績や教育における指導能力等も考慮した教員組織をめざし、年齢構成の偏り解消を念頭に組織改革を行っている。年齢構成のバランスは60歳代が35.7%、50歳代は42.9%、40歳代が14.3%、30歳代は7.1%であり、教授10名、准教授3名、講師1名という構成となっている。特に、教員の専門性と担当科目のマッチングを重視するとともに、設置基準との整合性や教員の男女構成比等にも配慮してきている。さらにカリキュラムは教育課程編成・実施の方針に基づき、児童発達、児童保健、児童文化の3つの領域によって構成され、各教員の専門分野に関する研究業績や教育における指導能力等も考慮した教員組織となっている。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】

定年退職となる教員の後任人事においては、年齢・職位等に偏りが生じないような採用が必要である。